

女性役員・管理職割合の長期的変化

調査対象年度	会社数	女性役員 ゼロ社数	女性役員ゼロ 社の割合	役員総 数	女性役員 総数	女性割合
在京キーテレビ局						
2025年度	5	0	0.0%	98	20	20.4%
2024年度	5	0	0.0%	108	15	13.9%
2023年度	5	0	0.0%	99	10	10.1%
2022年度	5	0	0.0%	110	9	8.2%
2021年度	5	2	40.0%	111	6	5.4%
2020年度	5	2	40.0%	104	3	2.9%
2018年度	5	3	60.0%	103	2	1.9%
2017年度	5	4	80.0%	103	1	1.0%
在京HD社						
2024年度	5	0	0.0%	66	14	21.2%
2023年度	5	1	20.0%	65	5	7.7%
在阪テレビ局						
2024年度	5	1	20.0%	75	4	5.3%
2022年度	5	3	60.0%	64	2	3.1%
2021年度	5	3	60.0%	73	2	2.7%
2020年度	5	4	80.0%	74	1	1.4%
全国民放テレビ局						
2024年度	127	79	62.2%	1708	62	3.6%
2022年度	127	81	63.8%	1793	57	3.2%
2021年度	127	92	72.4%	1814	42	2.3%
2020年度	127	91	71.7%	1797	40	2.2%
全国民放ラジオ局						
2024年度	98	68	69.4%	1029	41	4.0%
2022年度	98	71	72.4%	1051	33	3.1%
2021年度	98	72	73.5%	1073	32	3.0%
2020年度	98	72	73.5%	1051	29	2.8%

【在京テレビ局女性割合】

	日本テレビ	テレビ朝日	TBSテレビ	テレビ東京	フジテレビ	東京MX	NHK(全国)	キー局平均	
社員	データなし	25.1%	25.3%	30.1%	29.8%	33.8%	24.2%	27.6%	
役員	8.3%	20.8%	16.7%	20.0%	7.4%	15.4%	25.0%	14.6%	
局長	0.0%	18.2%	25.0%	15.8%	15.8%	12.5%		15.0%	
管理職※1	17.8%	17.5%	16.1%	21.5%	22.4%	23.5%	22.8%	19.1%	
男女間賃金格差・ 全労働者	82.1%	85.5%	82.8%	73.2%	78.5%	データなし	59.3%	80.4%	
うち正規雇用労働者	80.6%	85.7%	82.8%	82.7%	79.1%	データなし	102.6%	82.2%	
うち非正規雇用労働者	111.3%	81.1%	49.5%	55.9%	59.4%	データなし	50.4%	71.4%	
新卒採用	44.7%	44.0%	46.2%	50.0%	51.3%	33.3%	62.5%	47.2%	
コンテンツ制作部門の社員比率および局長の性別									
報道部門	社員	30.5%	20.7%	18.2%	22.1%	24.2%	20.0%	#DIV/0!	23.1%
	局長	男性	男性	女性	女性	女性	男性		3名/5名
制作部門	社員	25.7%	12.7%	24.7%	9.0%	15.4%	22.7%		17.5%
	局長	男性	男性	女性	男性	男性	男性		1名/5名
情報制作部門	社員			22.8%		21.8%			22.3%
	局長			女性	男性	男性			1名/3名
スポーツ部門	社員	19.4%	10.3%	10.9%	13.2%	11.8%			13.1%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性			0名/5名
編成部門	社員	15.7%	16.0%	16.7%	25.0%	16.0%	38.5%		17.9%
	局長	男性	男性	男性	男性	男性	男性		0名/5名



民放労連では、2017年度から民放各社の意思決定層における女性割合を継続的に調査しており、今回が七回目となります。また、民放連・新聞協会への申し入れや厚生労働省での記者会見、署名活動などを通じて、女性割合30%の早期達成と、偏った意思決定体制がリスクを高めることを訴えてきました。

2024年末以降のフジテレビ事案では、性暴力・セクハラ問題の放置・隠蔽に象徴されるガバナンス不全と、それに伴う経営・信頼の失墜が明らかとなりました。その背景には、民放労連が以前から警鐘を鳴らしていた意思決定層の同質性があったといえます。フジテレビは2025年6月に経営層を刷新し、リスク管理・コンプライアンス・人権尊重の体制強化に加え、意思決定層の女性割合三割以上を規定に明記し実現しました。

【在阪テレビ局女性割合】

	毎日放送	朝日放送 テレビ	テレビ大阪	関西テレビ	読売テレビ	在阪局平均
社員	20.5%	25.1%	データなし	26.9%	データなし	24.2%
役員数	11	12	15	18	19	15
うち女性数	0	1	1	1	1	0.8
役員	0.0%	8.3%	6.7%	5.6%	5.3%	5.2%

【在京の民放ラジオ局女性割合】

	TBSラジオ	文化放送	ニッポン放送	日経ラジオ社	エフエム東京	J-WAVE	InterFM897	平均
社員	13.6%	24.3%	25.2%	25.5%	32.0%	32.2%	30.8%	26.2%
役員	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	2.3%
女性ライン管理職	0.0%	18.8%	17.4%	25.0%	22.7%	0.0%	0.0%	12.0%

【在阪の民放ラジオ局女性割合】

	MBS	朝日放送ラジオ	大阪放送	エフエム大阪	FM802	平均
社員	14.3%	28.9%	26.1%	20.0%	28.6%	23.6%
役員	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	6.2%
女性ライン管理職	14.3%	25.0%	22.2%	9.1%	0.0%	14.1%

この事案は、閉鎖的な組織文化（いわゆるオールドボーイスクラブ）が社員の権利保護やリスク管理を損なう可能性があることを示しました。企業は危機顕在化前に体制を整備し、多様な意思決定体制を構築することが重要です。

今後、民間放送業界で同様の問題を再発させないためにも、女性登用の推進やリスク管理・コンプライアンス・人権尊重の強化が求められます。民放労連は、これらの取り組みを後押しするため、引き続き調査と提言を進めていく方針です。

調査結果全文は、以下のURLをご参照ください。
<https://www.minprore.jp/?p=2957>
主な調査結果です。
▽フジテレビ、FMHで女性役員三割超（25年夏）
▽キー局の女性役員割合平均は14・6%（24年度）

▽女性役員ゼロは全国テレビ局の62・2%、ラジオ局の69・4%（24年度）
▽キー局の賃金格差は、女性の給与は男性の八割（24年度）
▽キー局コンテンツ制作部門の意思決定層は女性が21・7%（24年度）